

「統計ユーザーのニーズに関する調査」及び
「統計調査の負担感・重複感の実態に関する調査」
で把握された個別統計の意見・要望について（概要）

平成29年 8 月24日

総務省政策統括官（統計基準担当）

統計委員会ご報告に係る経緯

「統計改革推進会議最終取りまとめ」（平成29年5月19日統計改革推進会議決定）（抄）

別紙 個別統計等における措置等（統計調査の負担感や統計ユーザーのニーズに関する調査等の結果関連）

本年2月から4月にかけて総務省及び内閣官房が行った、企業等に対する「統計調査の負担感・重複感の実態に関する調査」、ユーザーに対する「統計ユーザーのニーズに関する調査」及び書面調査を中心とした「政府統計の棚卸し」の結果に関連し、各府省が行うこととしている取組は、下表のとおりである。

また、上記の取組を含め、**企業等及びユーザーから寄せられた個別の意見・要望等への対応や対応が困難なものの理由については、総務省において本年夏までに取りまとめて公表するとともに、公的統計基本計画の見直しにおいて活用する。**

（参考）「統計調査の負担感・重複感の実態に関する調査」及び「統計ユーザーのニーズに関する調査」の実施経緯等について

【平成29年2月13日～3月3日】

- 統計改革推進会議における検討に資するため、「統計ユーザーのニーズに関する調査」及び「統計調査の負担感・重複感の実態に関する調査」（以下「2調査」という。）を実施（総務省HP上から調査票をダウンロードし、Eメールで提出）。



【平成29年5月12日 第9回統計改革推進会議コア幹事会】

- 統計改革推進会議コア幹事会において、2調査の実施結果について報告。



【平成29年5月19日 第3回統計改革推進会議】

- 企業等及びユーザーから寄せられた個別の意見・要望等への対応や対応が困難なものの理由については、総務省において取りまとめ、公的統計基本計画の見直しにおいて活用することが明記。

2つの実態調査で把握された個別統計に係る意見・要望の概要（統計ニーズ）

- 統計ニーズに関する意見・要望のうち、「対応済み・対応予定」及び「検討の余地あり」の回答数は、合計の約半数となっている。
- 「対応困難」との回答が多い、「統計の充実」、「精度向上」、「公表の早期化」及び「二次的利用の充実」の状況をみると、報告者の負担増加への懸念や、報告者が特定される懸念、結果精度の確保が困難などが主な理由となっている。

統計ニーズに関する意見・要望

意見・要望の種類	関係府省の回答			
	対応済み・ 対応予定	検討の余地 あり	対応困難 ※1	合計 ※2
統計の充実	17	10	28	55
精度向上	12	2	12	26
公表の早期化	2	1	7	10
二次的利用の充実	0	3	8	11
解説の充実	6	2	3	11
利便性の向上	4	1	3	8
統計間比較の向上	2	1	1	4
その他	0	0	3	3
合計	43	20	65	128

※1 「対応困難」には、意見内容に事実誤認がある、あいまいな部分がありどのように対応していいかわからない等も含む。

※2 提出された意見・要望 1 件の中に、対応が分かれる 2 つ以上の意見等が含まれていた場合は、これらを分割して集計している。

2つの実態調査で把握された個別統計に係る意見・要望の概要（統計ニーズ）

「対応済み・対応予定」、「検討の余地あり」との回答があった意見・要望の具体例

- 推計に用いられる基礎データを公表してほしい。（国民経済計算）
- ホームページから一度にダウンロードできるデータ量を増やして欲しい。現状では1つの市町村ごとにしかダウンロードできず不便。（国勢調査）
- 改善により、消費の実態をより正確に把握できるようにしていただきたい（母数、消費項目など）。（家計調査）
- 市町村等の小地域単位で集計した統計資料を作成いただけるとより活用度合いが高まるため、御検討いただきたい。（人口動態調査）
- e-stat掲載の19年以降と同様の詳細データを、出来る限り過去にさかのぼって掲載してほしい。（建築着工統計調査）

「対応困難」との回答があった意見・要望の具体例（「⇒」は関係府省の回答内容）

- 所得や賃金の設問を入れてほしい。（国勢調査）
⇒本調査の大きな目的の一つに世帯向け政府統計調査の母集団情報を整備するというものがあり、調査拒否につながるような設問など調査客体側への負担を増やすことは難しいところ。
一方で、その他の標本調査においてこれらの事項は調査されていると承知しており、統計調査間で役割分担をしているところ。
- より細かい属性をみたときに、千人単位で把握したいことがよくあるので、改善してほしい。詳細集計などは、できれば100人単位までであるとよい。（労働力調査）
⇒労働力調査は15歳以上の世帯員約10万人を対象としているが、我が国の15歳以上人口の0.1%未満であり、千人単位などの細かい表章は結果精度上問題がある。このため、ご要望にお応えすることは困難である。
- 調査結果は対象期間から「原則1ヶ月以内」に公表して頂きたい。（法人企業統計調査）
⇒金融商品取引法により、上場企業の有価証券報告書の提出期限は事業年度経過後3ヶ月以内、四半期報告書の提出は各期間経過後45日以内とされている。企業決算の計数を調査する法人企業統計調査の調査票をこれら提出期限より早い段階で回収を行うことにすると、企業負担の増大、回収率低下による統計精度の低下を招く恐れがあり、対象期間経過後1ヶ月以内の公表は困難である。
一方、一次Q Eに間に合わせるために、調査対象や項目を限定した早期回収の実施を検討中。
- 統一企業番号を利用して、調査年が異なる同一企業のパネル化が容易にできるようにしてほしい。（経済センサス）
⇒法人番号の活用を図ることにより、同一企業のパネル化が可能となるが、パネルデータとしての提供は調査客体の特定につながることから、慎重に検討する必要がある。

2つの実態調査で把握された個別統計に係る意見・要望の概要（負担感・重複感）

- 統計調査の負担感・重複感に関する意見・要望のうち、「対応済み・対応予定」及び「検討の余地」の回答数は、合計の約半数となっている。
- 「対応困難」との回答が多い、「調査項目の見直し」及び「他調査との重複」の状況をみると、利用者ニーズへの対応が必要なことや、調査の統合が困難なことなどが主な理由となっている。

統計調査の負担感・重複感に関する意見・要望

意見・要望の種類	関係府省の回答			
	対応済み・ 対応予定	検討の余地 あり	対応困難 ※1	合計 ※2
他調査との重複	6	3	10	19
回答方法の見直し	10	5	4	19
調査項目の見直し	0	2	14	16
調査回数の見直し	0	1	3	4
調査対象の見直し	0	0	2	2
合計	16	11	33	60

※1 「対応困難」には、意見内容に事実誤認がある、あいまいな部分がありどのように対応していいかわからない等も含む。

※2 提出された意見・要望 1 件の中に、対応が分かれる 2 つ以上の意見等が含まれていた場合は、これらを分割して集計している。

2つの実態調査で把握された個別統計に係る意見・要望の概要（負担感・重複感）

「対応済み・対応予定」、「検討の余地あり」との回答があった意見・要望の具体例

- Web回答の際、指定されたマクロの書式と当社のエクセルのセキュリティレベルが異なるため、調査の入力に使用する指定のエクセルマクロが動かなかった。事前に調査票と一緒に対処法を資料としてつけていただけるとありがたい。（民間給与実態調査）
- 「建設工事受注動態統計調査」はe-Gov電子申請システム、「自動車輸送統計調査」は書面等、調査により提出手段が異なっているが、全ての調査を「政府統計オンライン調査総合窓口」から提出できるよう一元化して欲しい。（自動車輸送統計調査）（検討の余地あり）
- 本社宛に集約した調査票を送り、その調査票の中で各事業所の調査事項を回答するスタイルにした方が良い。（経済センサス）
- 過去に、視覚障害のある担当者がオンライン報告を行おうとしたところ、スクリーンリーダー（画面読み上げソフト）が動作しないようセキュリティの設定がされていたため、オンラインによる報告をあきらめたことがある。（経済センサス）（検討の余地あり）

「対応困難」との回答があった意見・要望の具体例（「⇒」は関係府省の回答内容）

- 「企業活動基本調査」と「科学技術研究調査」は、調査項目が一部重複していたり、関連した内容の設問がある。また、調査実施時期も重なっているため、一つの調査にまとめても良いと思う。（科学技術研究調査、企業活動基本調査）
⇒ご指摘通り、本調査と経済産業省が所管する企業活動基本調査において研究開発費の調査事項が重複していることから、両調査間で、データ移送（片方の調査に回答すれば、もう片方には回答する必要がない）という方式での重複是正措置を講じているところであるが、両調査の目的や調査事項・結果利用等は大きく異なっていることから、統合は困難である。（科学技術研究調査、企業活動基本調査）
- 直接で5部門以上、間接的には10拠点以上への回答作成依頼と回収・作成作業が必要なものもあり、回答部門、取り纏め部門とも、負荷が大きい。（経済センサス、海外事業活動基本調査）
⇒次回実施の制度設計時の参考として、検討する。（経済センサス）
⇒部門や拠点数を減らすよう調査項目の見直しの検討を行っているところであるが、ユーザーニーズ、報告者負担のバランスで調査項目を決めており、検討は困難。（海外事業活動基本調査）
- 調査項目が多いため、傘下に100以上の事業所を抱えている当社の場合、そのとりまとめと個別に記入する作業に約1か月かかる。（経済センサス）
⇒次回実施の制度設計時の参考として、検討する。

(参考) 2つの実態調査の実施概要

	統計ユーザーのニーズに関する調査	統計調査の負担感・重複感の実態に関する調査
1 調査の目的	利用者視点に立った政府統計の実現と政府統計の信頼性向上のため、研究者等の統計ユーザーから、政府統計等の作成・提供・見える化等に関するニーズを把握すること	国の統計業務の効率化・報告者の負担軽減のため、企業等における国の統計調査等への対応状況とそれに伴う負担感・重複感の実態を把握すること
2 調査の実施方法	Web調査（ホームページ上で調査フォームを公開して提案を募る方法）により実施	
3 実施スケジュール	平成29年2月13日（月）～3月3日（金）	
4 回答数※	153件	193件
5 その他	実施に当たり、研究者、シンクタンク、業界団体等に周知し、協力を依頼	実施に当たり、主要な経済団体に周知し、協力を依頼

※ 2つの実態調査は、個別統計に係る意見・要望以外（報告等の依頼件数、報告等への対応体制等）についても調査しているため、この表に記載している回答数は、P 4、5に掲載した個別統計に係る意見・要望数の合計数と一致しない。